



決算審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚原満晴

周防大島高等学校 通学支援費給付基金条例

1年間の経費及び基金の増額はとの質問に、3学年で年間4百90万円と試算している。来年度以降、地方創生交付金等を利用して、基金の増強を進めたいとの答弁。

公共交通機関以外の利用者への配慮はとの質問に、今のところ定期券に対する補助と考えているとの答弁。いろいろな手段で通学しているので、不公平感が無いような運営をお願いするとの意見がありました。

周防大島町奨学資金 貸付基金条例の一部改正

基金を1千万円とするとの答弁。

が、奨学金制度自体の今後をどのように考えているのかとの質問に、高校授業料の無償化で保護者の負担が軽減されていることなどで、利用者が激減している。これまでと同様な貸付は維持できると判断しているとの答弁。

総務課

防災センターの使用件数はとの質問に、多目的ホールが35件、会議室が24件、防災広場の年間使用件数が4百33件との答弁。

財政課

町所有の施設について、毎年修繕を行っているが、将来的にコストダウンとなる大規模な改修も必要ではないか。将来的なコストを考えた計画的な取り組み



大島防災センター

みを行ってもらいたいとの質問に、現在、財政課において新公会計制度に基づく固定資産台帳の整備を行っており、これを受けて来年度以降、政策企画課で公共施設等総合管理計画を策定予定であり、その中で町有財産の管理等どうあるべきかを考えていくことになるとの答弁。

契約監理課

低入札価格調査の件数と平均落札率はとの質問に、調査件数20件、平均落札率71.58%であるとの答弁。

教育委員会

旧町単位で委託している4給食センターの運営について、今後効率的に行えるよう検討したらいいのではないかと質問に、東和給食センターが最も古く、すでに将来的どうするか検討する段階にあり、1カ所に統合して配送する等検討している。また、学校統合との関係も合わせて検討していくとの答弁。



総務文教常任委員会決算審査

社会教育施設連携協議会は、27年度に設立となるが、これからはこのような連携が大切であり、町の文化事業の一つとして町内外への情報発信が大切である。

どういう方向を目指して、各施設がどのような役割を果たすのかとの質問に、まずは、社会教育課所管の指定管理者間で連携を図り、研修等も行い、他市町の状況も把握し、この連携をどう効果的に進めていくかを研究していきたいとの答弁。